備前市事務事業評価シート

（平成24年度事業）

事業の概要

事業開始年度		平成17年度	根拠法令・例規等	地方自治法、備前市国民健康保険財政調整基金条例
総合計画 大項目	基本目標	02 健康でやさしさあふれるまちづくり	問合先 担当課（室）	保健課
総合計画 中項目	基本施策	01 やさしさあふれるまちづくり	問合先 職・氏名	保険医療係長・小銭温直
総合計画 小項目	施策	07 保険給付（国保）	問合先 電話	0869-64-1819
事務事業名		04 財政調整基金事業	このシート作成に要した時間	3.5 時間

Plan

事業の目的

対象（誰・何に対して）	国民健康保険に加入している被保険者
目的（何のために）	国民健康保険財政の健全な運営に資するため財政調整基金を造成する。
事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか）	国民健康保険財政の健全運営

Do

事業の実績

目的を達成するため実施した事業

細事業名	事業の説明	優先度
基金積立事業	国民健康保険財政の健全な運営に資するため、財政調整基金を設置、基金の利息を積み立てている。	◎

事業費等		単位	平成22年度実績	平成23年度実績	平成24年度実績
事業費	直接事業費	千円	540	259	202
事業費	必要人員 人件費	千円	0.00人 0	0.00人 0	0.00人 0
事業費	事業費計	千円	540	259	202
決算額 財源	国県支出金	千円			
決算額 財源	受益者負担	千円			
決算額 財源	繰入金	千円			
決算額 財源	市債	千円			
決算額 財源	その他（ ）	千円			
決算額 財源	一般財源	千円	540	259	202
受益者負担比率		%	―	―	―

結果指標名		単位	平成22年度実績	平成23年度実績	平成24年度実績
結果指標	国民健康保険財政調整基金積立金	説明	積立額		
結果指標	結果指標量	円	540,406	258,642	202,155
結果指標	対前年比	%	54.0%	47.9%	78.2%
結果指標	活動コスト	円	540,406	258,642	202,155
結果指標	単位当たりコスト	円	1	1	1

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の成果

成果指標名	年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度目標値
被保険者1人当たり基金保有額	目標値（A）	35,000	35,000	35,000	35,000
	実績値（B）	43,523	43,730	44,675	到達目標値
	達成率（B/A）	124.35%	124.94%	127.64%	35,000

成果指標設定の考え方・式や説明

基金保有額／被保険者数
適正な財政運営のため基金保有額を指標としている。

Check

事務事業の評価

該当する項目を□から■へ ＜ ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください ＞

妥当性の評価

市の関与の妥当性 必要性

- □ 市が実施するよう法令で義務づけられている
- □ 法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす
- □ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない
- □ 事業の内容が一部の受益者に偏っている
- □ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている
- ■ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である
- □ 事業開始当初の目的から変化してきている
- □ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている
- □ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある

市民ニーズ

- □ 市民・団体等から要望・要請が強い

妥当性評価（A 高い / B やや高い / C 普通 / D やや低い / E 低い）：**A**

効率性の評価

コスト手段

- □ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している
- □ 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある
- □ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある
- □ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい
- □ 受益者負担率は適正である
- □ 受益者負担率を見直す余地がある
- □ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない
- □ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある
- □ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている

効率性評価（A 高い / B やや高い / C 普通 / D やや低い / E 低い）：**B**

有効性の評価

目的達成度 市民参画度

- □ 成果指標の設定は適切である
- □ 成果指標の到達目標値は達成できそうである
- □ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している
- □ 成果指標達成率は80%未満となっている
- □ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない
- □ 法定事務 ・ 内部管理事務 であり成果は求めにくい
- □ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している
- □ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している

有効性評価（A 高い / B やや高い / C 普通 / D やや低い / E 低い）：**B**

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しな

進行年度（H25年度）の改革改善内容

状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

説明：基金取り崩しを最小限にして、安定した財政運営に努める。

総合評価

基金は、過去3年の保険給付費の平均年額の5%以上に相当する額を積み立てることが望ましいとされており、それ以上の積み立てはあるが、医療費の増加により、国民健康保険財政は厳しい運営となっている。

総合評価（A 高いや高い / B やや高い / C 普通 / D やや低い / E 低い）：**B**

Action

平成26年度の方向性・取組目標

方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

取組目標：基金取り崩しを最小限にして、安定した財政運営に努める。